

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

#### IV. 教育内容・方法・成果

##### 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### 1. 現状の説明

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

<学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示>

##### 2) 学部共通

(アジア太平洋学部および国際経営学部の教育目標)

学則第2条の教育上の目的・人材育成目的に応じた学生の修得すべき知識および能力を「2011年度APU教学改革実施要綱(最終版)～「学びの質保証」による世界に通用する人材の育成～」(APU第3期計画)で定めており、これら9つの修得を学部全体の教育目標と位置づけている。(資料4(1)-1)

- ① 高い志、倫理観、熱意・意欲、チャレンジ精神
- ② 幅広く深い教養、深い思考力、本質を汲み取る力
- ③ アジア太平洋地域の歴史・政治・経済・文化・社会等に関する基本的な知識と理解
- ④ 国際的な諸活動に必要となる言語運用能力
- ⑤ 情報リテラシー能力、情報収集能力、調査・分析力
- ⑥ 異文化理解力、相互の信頼を構築できる力
- ⑦ 豊かなコミュニケーション能力、他者と協同する力、共感力
- ⑧ 問題発見、課題設定能力、問題解決能力
- ⑨ 意思決定力、実践力、行動力

##### 2-2) 国際経営学部

国際経営学部では、上記の教育目標に加えて、AACSB 国際アクリディテーションのプロセスの取組の一環として、卒業時まで目指すべき学生像として「ビジネス・エシックス」、「基礎的な専門知識」、「異文化コミュニケーション能力」、「グローバルな視点」の4つを「ラーニング・ゴール」として定めている。また4つの「ラーニング・ゴール」に対して、卒業までに学生に身につけて欲しい12の能力を「ラーニング・オブジェクティブ」として設定している。

ラーニング・ゴール	ラーニング・オブジェクティブ
①ビジネス・エシックス	a. ビジネス・エシックスの基礎的な理論や原理を理解する。
	b. ビジネス・エシックスの意義や重要性を示す。
	c. 倫理的問題を分析し、解決策を提示する。
②基礎的な専門知識	a. 基礎的なビジネス概念の理解力を示す。
	b. 一定の水準の文章力やプレゼンテーション力を示す。
	c. 適切な分析ツール(定性的・定量的)を用いて、ビジネスの問題を検討する。
③異文化コミュニケーション能力	a. コミュニケーションの仕方に文化が影響していることを理解し、それを表現する。
	b. 多文化環境において効果的にコミュニケーションをとる。
	c. 少なくとも1つの第2言語に精通している。
④グローバルな視点	a. グローバル化のインパクトを理解する。
	b. ビジネス環境が国によって異なることを、例示して説明する。
	c. ビジネス・マネージメント分野におけるグローバルな問題を認識する。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### 3-1) アジア太平洋研究科

学則第2条の教育研究上の目的（人材育成目的）において、以下の知識・能力の修得を教育目標として定め、2012 大学院履修ハンドブック（2012 Graduate Academic Handbook）等に明示している。

- ・ 行政、環境、経済開発等に関する高度な専門性
- ・ 課題を実践的に解決できる力

##### 3-2) 経営管理研究科

学則第2条の教育研究上の目的（人材育成目的）および AACSB 国際アクリディテーション取得のプロセスにおいて確認したミッション・ステートメントにおいて、以下の知識・能力の修得を教育目標として定め、2012 大学院履修ハンドブック（2012 Graduate Academic Handbook）や大学ホームページ等で明示している。

- ・ ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識
- ・ 職業倫理の深い認識
- ・ ビジネス・グローバリゼーションに対する深い洞察力
- ・ 中心となって、企業やその他組織に関する経営上の諸課題を解決できる力

また、国際経営学部と同様に、経営管理研究科においても、AACSB 国際アクリディテーションのプロセスにおいて、4つのラーニング・ゴールを定めて、卒業までに学生に身につけて欲しい10の能力を「ラーニング・オブジェクティブ」として設定している。

Learning Goal	Learning Objective
① Business Ethics	a. To formulate practical resolutions of an ethical dilemma using an ethics model or framework.
	b. To evaluate ethical implications of contemporary business issues.
② Advanced Knowledge of Discipline	a. To demonstrate understanding of advanced business concepts in a specialized field.
	b. To apply advanced analytical tools (qualitative and/or quantitative) to examine business problems.
	c. To integrate functional knowledge for developing business solutions.
	d. To demonstrate an advanced level of writing and presentation skills.
③ Sense of Innovation	a. To identify the opportunities and challenges of innovation in a business setting.
	b. To design innovative business and/or research projects.
④ Global Perspectives	a. To reconcile between academic theories and practices in international business.
	b. To evaluate the managerial impact of global issues.

<教育目標と学位授与方針との整合性>

(学位授与方針)

##### 2) 学部共通

大学設置基準に基づき、本学が定める履修要件に沿って124単位以上を修得すれば卒業認定・学位授与を行う。本学では日本語基準と英語基準で入学を認めており、いずれも共通教育科目40単位以上（言語教育科目含む）、専門教育科目62単位以上を基本的な要卒単位構造としている。なお共通教育科目はすべてアジア太平洋学部および国際経営学部の共通配置科目である。また、日本語基準の国内学生は、国際社会で通用する実践的な英語運用能力と多文化コミュニケーション力を形成するため、アジア太平洋学部・国際経営学部とも、英語で開講されている科目の20単位以上修得を卒業要件とする。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

なお所属学部における専門教育科目の履修に加えて、他学部の専門教育科目の履修も認めており、最大 22 単位までが卒業単位として認められる。

(注) 学部共通の区分：日本語基準学生／英語基準学生、国内学生／国際学生

日本語基準学生	入試において日本語で入学し、入学時点の教育言語が日本語であると認められた学生。
英語基準学生	入試において英語で入学し、入学時点の教育言語が英語であると認められた学生。
国内学生	日本人学生、および、在留資格が「留学」ではない在日外国人学生。
国際学生	在留資格が「留学」である学生

(学修分野)

##### 2-1) アジア太平洋学部

アジア太平洋学部は、教育研究上の目的（人材育成目的）で定めた「アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際社会、環境と開発、観光等に関する基礎的および専門的知識を修得」するという観点から、上記の学位授与方針に基づき所定の単位を修得した者に対して、「学士（アジア太平洋学）」の学位を授与するほか、専門教育科目の「環境・開発」「観光学」「国際関係」「文化・社会・メディア」の各学修分野から 20 単位以上を修得すれば、特にその学修分野を修得した旨を記載している。（資料 4(1)-2)

##### 2-2) 国際経営学部

国際経営学部は、教育研究上の目的（人材育成目的）で定めた「アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、ビジネスやマネジメント等に関する基礎的および専門的知識を修得」するという観点から、上記の学位授与方針に基づき所定の単位を修得した者に対して、「学士（経営学）」の学位を授与するほか、専門教育科目の「会計・ファイナンス」「マーケティング」「経営戦略と組織」「イノベーション・経済学」の各学修分野から 30 単位以上を修得すれば、特にその学修分野を修得した旨を記載している。（資料 4(1)-3)

(大学院の学位授与方針)

##### 3) 研究科共通

大学院設置基準にもとづき、本学が定める履修要件に沿って、修了要件単位数を修得し、博士前期課程および修士課程においては、修士論文または調査研究報告書（研究レポート/ファイナル・レポート）の審査および試験に合格、博士後期課程においては、博士論文の審査および試験に合格した場合、修了認定・学位授与を行う。本学大学院では、すべての講義および研究指導を英語で行い、修士論文/調査研究報告書、博士論文についても原則として英語で執筆することが求められる。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### 3-1) アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科博士前期課程は、修了要件単位を 36 単位以上とし、合わせて修士論文または調査研究報告書（研究レポート）による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。なお、アジア太平洋学専攻については、博士後期課程との接続の上、研究者養成を想定していることから、修士論文を必須としている。

教育研究上の目的（人材育成目的）に定めた「アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性」を修得するという観点から、以下の条件を満たした場合、学位とは別に、研究分野（「国際行政」「環境管理」「観光管理」「開発経済」）を証明する Division 証明書を発行している。

- ・ アジア太平洋学専攻は、アジア太平洋地域に関する多様性と独自性、共生と発展、ネットワークと交流に関する科目で構成される「アジア太平洋学」専攻科目より 10 単位以上を修得
- ・ 国際協力政策専攻は、国際行政、環境管理、観光管理、開発経済の研究領域で構成される「国際協力政策」専攻科目より 12 単位以上を修得
- ・ 合わせて、同分野の研究指導を受けて修士論文または調査研究報告書（研究レポート）を執筆、審査を受ける。

（資料 4(1)-4）

アジア太平洋研究科博士後期課程においては、博士学位候補必要単位数 24 単位を修得し、博士学位候補資格審査合格により博士学位候補者となり、修了必要単位数 30 単位（博士学位候補としての必要単位 24 単位を含む）を修得し、博士論文の審査合格をもって、修了および学位授与を認める。（資料 4(1)-5）

##### 3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科修士課程は、修了要件単位を 48 単位以上とし、合わせて修士論文または調査研究報告書（ファイナル・レポート）による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。

教育研究上の目的（人材育成目的）に定めた「ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバル化に対する深い洞察力」を修得するという観点から、以下の条件を満たした場合、学位とは別に、研究分野（「ファイナンス」、「国際ビジネスとマーケティング」、「イノベーションと技術経営」、「移行経済・経営システム・デザイン」）を証明する Specialization 証明書を発行している。

- ・ 経営、組織、財務、会計、マーケティング等のビジネスおよびマネジメントの基礎知識を養う必修科目（Required Subjects）18 単位修得
- ・ 企業経営における重要な要素となるファイナンス、国際ビジネスとマーケティング、イノベーションと技術経営、移行経済・経営システム・デザインの分野で構成される専門選択科目（Elective Subjects）より 16 単位以上を修得
- ・ 合わせて、同分野の研究指導を受け、修士論文または調査研究報告書（ファイナル・レポート）を執筆、審査を受ける。

（資料 4(1)-6）

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

<教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示>

(教育目標と多文化環境の創出)

本学の3つの基本理念である「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」の実現、また、「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材の養成」のために、2000年の開学時より、以下の3点を多文化環境キャンパスのあり方として方針化（「3つの50」）している。

- ① 50以上の国・地域から国際学生を受け入れる。
- ② 国際学生と国内学生の比率を50%ずつとする。
- ③ 教員の50%を外国籍の教員とする。

(多文化環境と教育制度)

この「3つの50」を推進するためには、これまで一般的な日本の大学で導入される教育システムでは対応できないことから、本学では、その実現のため、以下の教育システムを継続して実施している。

##### ① 年2回の入学・卒業制度（春・秋入学制度）

本学が目指す「3つの50」や「マルチカルチュラル・キャンパス」の実現のための方策の一つとして、世界各国の多様な学期制度も踏まえて、開学時より、春および秋それぞれで学生受け入れを可能とする教育課程を編成・実施している。学生は春・秋いずれの時期に入学しても、卒業時期の有利不利が発生することが無いよう、体系的な履修を保証しながら編成・実施している。なお2012年度は学部の春入学894名、秋入学357名、大学院の春入学19名、秋入学49名であった。（資料4(1)-7）

##### ② セメスター/クォーター制度

学生の教育上の効果・定着や、海外留学等の円滑な接続、海外からの留学生受け入れ促進等の観点から、2003年度より、学生が同時期に学習する科目数を減じて、集中的に科目を学習できるよう、セメスター開講と並行して、2ヶ月サイクルで科目が完結するクォーター制度（4・5月、6・7月、10・11月、12・1月）を導入した。なお言語教育（英語、日本語、AP言語）や演習科目（ゼミ）は継続的に一定期間を有して知識を獲得していく性格を持った科目であり、これらの科目と一部の講義科目については、セメスター（15週）で完結する仕組みを講じている。なお、授業時間は1限（8：45開始）から6限（19：30終了）までが95分授業で設定されている。

資料：2012年度の科目分野ごと開講クラス数

	春・秋セメ スター	1クォー ター	2クォー ター	夏・冬セッ ション
共通科目・言語	524	0	14	0
共通科目・教養	122	87	74	15
APS	232	117	105	29
APM	284	100	98	17
GSA	92	42	35	2
GSAD	105	0	2	0
GSM	30	24	22	2

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### ③ 日英二言語教育（学士課程のみ）

上述の教育目標を達成するため、本学の多文化・多言語環境の積極的な活用と、多数の国際学生・国内学生がともに学びあう異文化交流キャンパスを重視しており、開学時より「日英二言語教育」を導入している。学生は入学時に、日本語または英語のいずれかにより科目を履修できることを条件としており、日本語および英語の2言語を教授（講義での使用）言語として、国際学生および国内学生ともに、入学時から円滑に学習が進められるよう教育課程を編成している。科目の分野構成は、共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）と専門教育科目の2区分としている。

なお「立命館アジア太平洋大学設置認可申請に係る提出書類（抜粋）平成11年6月30日」における留意事項の対応の一つとして、①基礎教育科目（開学当時の1年次配当科目となる100番台科目で、現行カリキュラムでは共通教育科目・共通教養科目に包含）は原則として「英語による授業」と「日本語による授業」の両方を開講すること、②専門教育科目においては、約7割の科目で「英語による科目」および「日本語による科目」を開講する方針を明示した。当該方針は、現在においても教育課程編成上の方針の一つに位置づけて、教育課程を編成・実施している。

##### （教育課程の編成：学士課程）

教育課程の編成は、両学部ともほぼ共通であり、学生は所定の科目を履修し、124単位以上を修得する必要がある。

##### ① 共通教育科目

###### 【考え方】

共通教育科目は両学部共通となっており、「学びの技術系」、「学びの基盤系」、「学びの統合系」の3領域に分けて科目を配置している。

「学びの技術系」では、いわゆる「読み・書き・計算」の能力として、英語科目、日本語科目、アジア太平洋地域の言語（AP言語）系科目、「コンピュータリテラシー」などの情報系科目、数学・統計学などを学び、これらを活用した情報の収集・発信能力や分析能力などを形成することとしている。

「学びの基盤系」では、社会科学・人文科学・自然科学の入門として、諸科学の基礎的な考え方と理論について学ぶとともに、本学においては特に重要となる「アジア太平洋地域」やその中での「日本」を学ぶこととしており、「アジア太平洋の文化と社会」や「日本の経済」、「日本国憲法」等を配置している。

「学びの統合系」では、国際学生と国内学生が協調・協働して学ぶことやあるテーマをプロジェクト型で学ぶこと等を通じて、さまざまな知識や方法論を統合して一つの問題を深く掘り下げていく方法や他の人々と議論しながら問題やその解決方法を策定する方法を学ぶ。また、大学での学修に必要となる「自ら読み・調べ・考え・協力し・議論し・まとめ・発信する」といった主体的・能動的な学習スタイルへの「学びの転換」を目指し、海外において言語等の集中学習を行う「海外集中言語研修」や、1回生向けの異文化体験プログラムである「ファースト・プログラム」等を配置している。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### 【言語教育科目】

日本語基準学生については英語を、英語基準学生については日本語を必修とし、卒業までに日英二言語で専門科目の授業を理解できる力や日本社会、国際社会で活躍することのできる力の養成を目指している。

入学時の学生の言語能力に応じた適切な教育を行うため、入学時のプレースメントに応じたレベル別の編成を行い、習熟度別の体系的なカリキュラムを編成している。日本語基準学生については入学時のプレースメント・テストの結果により、英語スタンダードトラック（必修科目 24 単位）か、英語アドバンストラック（必修科目 12 単位）のいずれかの履修トラック（要件）が決定される。英語基準学生については日本語科目 16 単位が必修となるが、入学時のプレースメント・テストの結果により、適切な履修開始レベルが決定される。

##### 【共通教養科目】

幅広いリベラルアーツ教育を重視し、専門科目との連関を含めて「普遍的な物の見方、考え方」「全体像を俯瞰する力」「物事の本質を汲み取る力」「物事を深く考える思考力」等の形成を目指している。「学びの技術系」「学びの基盤系」「学びの統合系」の 3 つの学修領域を置き、学術的素養、学びのための能力、情報収集・発信能力、多文化コミュニケーション能力の獲得をはかるためのカリキュラムを編成している。

入学初年度の学生を対象とした科目として、「新入生ワークショップⅠ」、「新入生ワークショップⅡ」を、全学生が履修すべき（登録必須）科目として配置している。「新入生ワークショップⅠ」は、大学での学習意欲の形成ならびに問題意識の形成を図るとともに、政策志向・課題解決型学習を行っていくために必要な学修スキルの獲得を目標とし、文献の調査方法やレポートの書き方、引用の仕方、プレゼンテーションなどの知識やスキルなどのアカデミック・リテラシーを、入学時に決まった言語基準（日本語または英語）で集中的に訓練する。「新入生ワークショップⅡ」は、国内学生、国際学生が混在したクラスとし、異なる文化、価値観を持っている学生と直接コミュニケーションをとることにより、異文化理解を図ることを目的に配置している。

なお上記の共通教育科目（言語教育科目）と共通教育科目（共通教養科目）を合計して 40 単位以上の修得を必要としている。

##### ② 専門教育科目（各学部の詳細は後述）

学部ごとの人材育成目的を達成するため、アジア太平洋地域に生起する諸課題への対応と学部特性を踏まえた学問的専門性に基づき、体系的な教育課程の編成を基本方針としている。いずれの学部においても、当該学部が開設する専門教育科目を、62 単位以上修得することが必要である。

##### 2-1) アジア太平洋学部

アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際関係、環境と開発、観光、文化・社会・メディア等に関する基礎的および専門的知識と諸能力を育成するためのカリキュラムを編成する。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### 2-2) 国際経営学部

アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、ビジネスやマネジメント等に関する基礎的および専門的知識と諸能力を育成するためのカリキュラムを編成する。

国際経営を学ぶための基礎となる科目の位置づけにより、入学初年度の学生を対象として「ビジネス数学」、「経営学入門」の2科目を、すべての所属学生が履修すべき（登録必須）科目として配置するほか、入学時の数学プレイスメント・テストの結果により、「ビジネス数学」の履修免除や、逆に「ビジネス数学」の履修に先駆けて、数学の基礎学力をつけるための「基礎数学」の事前履修指導も行っている。さらに必修科目ではないものの、履修を強く推奨する科目として「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」、「金融論」、「マーケティング入門」、「組織行動論」の5科目を「コア科目」として配置し、体系的な履修を促進している。

(資料4(1)-8、4(1)-9)

(教育課程の編成：大学院)

各研究科・課程・専攻ごとに科目区分およびカリキュラム構成について、2012 大学院履修ハンドブック (2012 Graduate Academic Handbook) 等に明示している。詳細は、以下のとおり。

##### 3-1) アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性と、アジア太平洋地域が直面する多様で複合的な諸課題に対する課題解決力を育成するためのカリキュラムを編成する。

(アジア太平洋研究科博士前期課程)

アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻および国際協力政策専攻の教育課程は、研究科共通科目と専攻科目で構成される。

###### ① 研究科共通科目

本研究科の教育研究に必要となる研究方法関連科目、アジア太平洋地域の政治・社会・経済関連科目、地域研究科目を配置し、研究手法や幅広い基礎知識の修得を目指す。

###### ② 専攻科目

アジア太平洋学専攻の科目は以下のとおりになっている。

- ・ アジア太平洋地域に関する多様性と独自性
- ・ 共生と発展
- ・ ネットワークと交流

国際協力政策専攻の科目は、以下のとおりになっている。

- ・ アジア太平洋地域が直面する諸課題のうち、国際機関、各国政府および関係機関の活動に必要な国際行政分野
- ・ 開発と人類的課題を両立させる上で緊急性を有する環境分野、産業育成と交流にとって重要である観光分野
- ・ 開発政策の基礎となる開発経済分野の教育研究領域



#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

両専攻において、他専攻科目の履修を認めており、多様な切り口で教育・研究を行うことを可能とする。さらに、専攻科目に位置づけられる演習科目により、教育研究内容の実践的で具体的な修得を目指し、修士論文または調査研究報告書（研究・レポート）による研究成果のまとめにつなげる。

##### アジア太平洋学専攻

区分		必要単位数	
研究科共通科目 GSA Common Subjects		10 単位	
専攻科目 APS Major Subjects	Lecture	10 単位	24 単位
	Seminar	14 単位	
自由選択 Free Electives		2 単位	
		36 単位	

##### 国際協力政策専攻

区分		必要単位数	
研究科共通科目 GSA Common Subjects		10 単位	
専攻科目 ICP Major Subjects	ICP Common	4 単位	24 単位
	Lecture	8 単位	
	Seminar	12 単位	
自由選択 Free Electives		2 単位	
		36 単位	

(アジア太平洋研究科博士後期課程)

アジア太平洋研究科博士後期課程の教育課程は、講義科目、演習科目、研究とプレゼンテーション科目およびチュートリアルで構成される。講義科目では、博士後期課程における研究に必要な専門的な研究方法論と知識を体系的に学び、さらに、指導教員の指導のもと、演習科目、研究とプレゼンテーション科目、チュートリアル科目を通じて、研究手法を確立、研究と教育をつなぐ教育スキルを修得し、成果物の作成に関するスキルの養成を行い、博士論文の作成につなげるカリキュラム編成となっている。

博士の学位を取得するためには、まず、博士学位候補資格取得に必要な単位数（所定の科目により、24 単位を修得）を修得し、審査に合格した時点で博士学位候補者となり、その上で修了必要単位数を修得し、博士学位論文の審査に合格した者に学位を授与している。

① 講義科目

本課程の教育研究に必要な研究方法および理論科目を配置する。

② 演習科目

研究指導を行う教員（指導教員）のもとで、「アジア太平洋学特別研究」を履修し、研究を行い、博士学位請求論文を執筆する。

③ 研究とプレゼンテーション科目

研究成果の発表を行う「研究発表演習」、および研究成果をまとめる「リサーチ・ペーパー」を配置し、研究方法とその成果物の作成に関するスキルを養成する。

④ チュートリアル

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

研究と教育をつなぐものとして、教育スキルを養成する。

区分	博士学位候補必要単位数	修了要件単位数
講義科目	4 単位	4 単位
演習科目	8 単位	12 単位
研究とプレゼンテーション科目	10 単位	10 単位
チュートリアル	2 単位	4 単位
	24 単位	30 単位

#### 3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科修士課程は、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバル化に対する深い洞察力をもって、アジア太平洋地域における企業やその他の組織に関する経営上の諸課題を解決に導く能力を育成するカリキュラムを編成する。

経営管理研究科修士課程の教育課程は、必修科目、選択科目、演習科目で構成され、系統的な履修が行えるように配置されている。

##### ① 必修科目

本研究科の教育研究に必要となる経営、組織、財務、会計、マーケティング分野の科目を配置し、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な基礎知識の修得を目指す。

##### ② 選択科目

企業経営において重要な要素となるファイナンス、国際ビジネスとマーケティング、イノベーションと技術経営、移行経済・経営システム・デザインの4つの教育研究領域を展開し、各分野における専門性の向上を目指す。少人数授業の実施により、研究や討論を実践的に積み上げ、実践力を養成する。

##### ③ 演習科目

教育研究内容の実践的で具体的な修得を目指し、修士論文または調査研究報告書（ファイナル・レポート）による研究成果のまとめにつなげる。

区分	必要単位数
必修科目 Required Subjects	18 単位
選択科目 Elective Subjects	16 単位
演習科目 Seminar Subjects	8 単位
自由選択 Free Subjects	6 単位
	48 単位

※)自由選択は、区分ごとに規定される単位数に加えて、選択科目、演習科目および他研究科の科目から履修することができる。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

#### 1) 大学全体

本学ホームページ上において、立命館アジア太平洋大学学位規定および学位授与方針、学部および大学院における教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

る。

大学構成員（学生）に対しては、 Semesterごとに、学部別（新入生・在学生別）および研究科別（新入生・在学生別）に履修ガイダンスを実施し、全学生の適切な履修計画作成を促している。全学部・全研究科を通じ、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の公開・周知ならびに学生への明示の取組を実施している。

##### （4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

###### 1) 大学全体

教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教育内容・方法等と合わせて、1) 教学部における調査・分析、2) 教授会・研究科委員会・教員懇談会における意見交換、3) 大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。これまでの学士課程における検証は、2006年度教学改革、2011年度教学改革に行われ、適宜、反映してきた。2011年度教学改革は2014年度を完成年度としているので、次回は2015年度以降を見据えた検証となる。

大学院に関しても、教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性について見直しを進めており、その検証結果を、現在議論を進めている2014年度教学改革へ反映する。

###### 2. 点検・評価

本項目においては、学部・研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して現状を述べてきた。これらの現状に関して、各学部・研究科それぞれ次の指標に基づいて、点検評価を行う。

- (1) 学位授与方針・教育課程編成・実施方針が策定されているか。
- (2) 上記方針と教育目標との関連性が明示されているか。

###### ① 効果が上がっている事項

###### 1) 大学全体

###### < 1 > 各種目標、方針の体系化

既述のとおり、2000年の開学以来、積み上げてきた「アジア太平洋の未来創造に貢献する人材育成」に向けた取組を2006年、2011年と定期的に振り返り、分析することで、人材育成目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を整理し、体系化を進めることができた。大学院においても、2003年度の開設以降の取組を整理し、2014年度改革に向けて整理・体系化を進めている途上である。

特に国際経営学部および経営管理研究科においては、AACSB 国際アクセディテーションの取得を目指すべく教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施について、AACSB スタンドアードを強く意識した取組を進めてきた。国際経営学部・経営管理研究科の教員は国際的通用性を意識しながら、教学の改善・高度化に取り組んでいる。

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

##### ② 改善すべき事項

###### 1) 大学全体

###### < 1 > 各種目標、方針の再整理

本学開学時からの基本理念や人材育成目的等を十分に踏まえて学部共通の教育目標を策定するとともに、国際経営学部および経営管理研究科では学部・研究科独自の教育目標を設定し、学位授与方針も策定している。しかしながら現在の学位授与方針は、各学部・研究科の要卒業/修了単位などからの要件を明示するにとどまっている。アジア太平洋学部およびアジア太平洋研究科博士前期課程・博士後期課程の教育目標が明示されていないこと等にも鑑みて、2013年度中に、各種目標の再整理を行うこととしている。

###### 2) 学部共通

###### < 1 > 学則の記載

学則に記載している設置科目において、必修、選択等の区分が記載されていないなど、大学学則の記載内容に一部不十分な点がある。

###### 3) 研究科共通

###### < 1 > 教育目標、学位授与方針の策定

現時点ではさまざまな目的・目標等の記載はあるが、人材育成目的、教育目標、学位授与方針等の概念を明確に整理して提示するには至っていない。2014年度改革の中で、研究科・課程・専攻の単位で再整理の上、教育目標、学位授与方針等を2013年度内に策定する。

##### 3. 将来に向けた発展方策

###### ① 効果が上がっている事項

###### 1) 大学全体

###### < 1 > 各種目標、方針の体系化

定期的な教学改革や振り返りを進めることで、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の整理が一定進んできた。

###### ② 改善すべき事項

###### 1) 大学全体

###### < 1 > 各種目標、方針の再整理

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の全体的な整合性、学部・研究科・専攻単位の策定・体系化が必要である。2013年度中を目処に、3つの方針（アドミッションズ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）とともに、学内外にわかりやすく公開する。

また学生に配布する「履修ハンドブック」は、学生が本学で学修・研究を行う上での手引・基本書的な役割を果たしていることから、当該ハンドブックを通じて十分に教育目標・学位授与方針および教育課程編成・実施方針の周知方法を図るとともに、これら方針に支えられた個別の教育プログラムの位置づけについて共通理解の浸透に努め、学生の学習成

#### IV. 教育内容・方法・成果 i 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

果の向上を図る。

##### 2) 学部共通

###### < 1 > 学則の記載

各種目標の再整理、改正の作業とあわせて、学則の記載内容について改正作業を行う。

##### 3) 研究科共通

###### < 1 > 教育目標、学位授与方針の策定

大学院では、2014 年度教学改革の検討途上であり、この議論の中で、教育目標および学位授与方針を再整備するとともに、その教育目標および学位授与方針に照らして、教育課程の編成や実施方針との関係性や適切性を検証できる仕組みを作る。

#### 4. 根拠資料

- 4(1)-1 「2011 年度 APU 教学改革実施要綱（最終版）～「学びの質保証」による世界に通用する人材の育成～」(APU 第 3 期計画)
- 4(1)-2 2012 学部履修ハンドブック (16～18 ページ)
- 4(1)-3 2012 学部履修ハンドブック (19～21 ページ)
- 4(1)-4 2012 大学院履修ハンドブック (17～21 ページ)
- 4(1)-5 2012 大学院履修ハンドブック (51～55 ページ)
- 4(1)-6 2012 大学院履修ハンドブック (35～ページ)
- 4(1)-7 大学基礎データ 表 3
- 4(1)-8 「2011 年度 APU 教学改革実施要綱（最終版）～「学びの質保証」による世界に通用する人材の育成～」(APU 第 3 期計画) (17～19 ページ)
- 4(1)-9 2012 学部履修ハンドブック (22～23 ページ)